

## 平成28事業年度事業報告書

当財団は、「郵便局等を通じて行われる個人の貯蓄活動並びに郵便局等のお客様に対するサービスの向上及び利用増進に関する調査、研究、助成、啓発その他の貢献を行うことにより、国民の福祉の増進に寄与する」という目的を達成するため、個人貯蓄・資産運用等の調査研究、民間海外援助活動の支援、手紙文化の普及、金融相談等の各種公益事業を実施した。

### I 具体的事業内容

#### 1 個人貯蓄等研究事業

郵便局等を通じて行われる個人金融や郵便局等の提供する金融商品・サービスが国民の福祉向上の観点から健全かつ着実に発展・普及することに資するため、これらに関する基礎的、専門的な研究及び調査を行った。

##### (1) 『季刊 個人金融』の発行

個人・家計を取り巻く個人貯蓄を中心とした金融問題に焦点を当て、研究者・実務家による論文・調査研究レポート等を掲載した機関誌『季刊 個人金融』を4回発行し、論文等の要旨をホームページに掲載した。

発行に当たっては、大学の研究者、銀行等の実務家からなる編集委員会において、個人金融に関わる課題等を議論の上、特集として掲載するテーマを決定し、その分野での専門的研究者に執筆を依頼した。平成28年度の特集として、「データ分析からみる家計行動の変化」(2016年春号)、「データによる家族形態の多様化と生活設計」(2016年夏号)、「データから見る多様化する女性の家族形態」(2016年秋号)、「生活保障における公助・共助・自助の役割」(2017年冬号)を取り上げた。

##### (2) 外部研究者と連携した調査研究会の実施

個人金融等を主要なテーマとした委託研究を行ったほか、インターネット上に設けた研究会のホームページ内での議論と実際の会合を組合せて行う調査研究会(東京・大阪)を実施した。平成27年度及び28年度の委託研究の成果を委託研究報告書『わが国ソーシャルファイナンスの実態的研究』として平成29年3月に刊行した。また、調査研究会の研究成果は、『平成28年度貯蓄・金融・経済研究論文集』として平成29年3月に刊行した。

平成28年度に実施した委託研究及び調査研究報告会開催状況は、

次のとおりである。

ア 平成28年度委託研究

テーマ：「わが国におけるソーシャル・ファイナンスの特性と  
課題(事業者ファンド編)」

委託先：(株)地域金融研究所客員主任研究員兼松蔭大学教授

長谷川 清

同 客員主任研究員兼事業創造大学院大学教授

唐木 宏一

イ 研究会メンバーによる調査研究報告会

(ア) 東京研究会

① 開催日：平成28年7月1日

テーマ：「イノベーションと日本経済」

「地域創生と地域金融 ～ エコシステム、フィ  
ンテック、IoTの世界で～」

② 開催日：平成28年12月2日

テーマ：「水道料金と地方公営企業の水道事業」

「個人生命保険の地域市場動向 ～ 転換契約に  
着目して～」

「アベクロノミクスについて」

(イ) 大阪研究会

① 開催日：平成28年7月9日

テーマ：「企業広告と投資行動に関する実証研究」

「マイクロファイナンスを機能させる諸条件」

「沖縄における拡大家族の血縁関係が有する  
リスクシェアリング機能」

(3) 個人金融に関する外国調査

平成28年度は、米国等24か国を対象に個人金融分野に係る金融制度・税制、個人向け金融サービス、最近の金融動向、郵便貯金・貯蓄銀行等の概要などについて、文献調査等による掲載データの更新等を行い、報告会を9回開催し、その結果を「郵便貯金等リテール金融分野に係る各国諸制度の調査内容の現行化」として平成29年4月にホームページに掲載した。

また、平成28年11月12日から11月25日にかけてイタリア・

オーストリア・スイスを訪問し、郵便貯金銀行、金融監督機関等の実地調査を行い、その調査結果を取り纏めた『海外の郵便貯金等リテール金融サービスの現状(イタリア・オーストリア・スイス)』を平成29年3月に刊行した。

#### (4) 国民利用者の金融行動に係る調査

全国5,000人の個人を対象に「第3回くらしと生活設計に関する調査」を平成28年11月中旬から12月中旬にかけて実施し、その調査結果概要を平成29年4月にホームページに掲載した。

## 2 資産運用等研究事業

金融資産の運用及びその市場に関する調査研究等を行い、当該研究等の成果やこれらに関する適切な情報を提供する等、国民生活の安定と福祉の増進に寄与する事業を行った。

#### (1) 金融経済に関する調査・分析

内外の金融経済の動向や金融市場の調査・分析を行い、その成果を外部研究者等による論文等も含めて「ゆうちょ資産研レポート」として隔月で刊行し、賛助会員等に提供するとともにホームページで公開した。

#### (2) 金融資産の運用及び金融市場に関する調査研究

金融資産の運用動向として欧州資産運用業界の現状についての調査報告を含めたほか、ゆうちょ銀行の業務運営等を収録した「郵貯資金等の動向(平成28年版)」を刊行し賛助会員等に提供した(平成29年3月)。

#### (3) 研究助成事業の実施

金融市場(個人金融資産の運用を含む。)に関する調査研究を対象に、審査委員会の審査を経て研究助成金の交付を決定した。平成28年度の対象者は、伊藤真利子(静岡英和学院大学専任講師)、吉川大介(北海学園大学准教授)土屋陽一(東京理科大学専任講師)、伊藤隆康(明治大学教授)、高屋定実(関西大学教授)、宮崎智視(神戸大学大学院准教授)の6名。

また、平成27年度の研究助成対象者の論文集「ゆうちょ資産研究」(第23巻)を発行し賛助会員等に提供するとともにホームページで公開した。

なお、賛助会員や研究者等を対象にした「第10回研究助成論文報告会」を次のとおり開催した。

開催日：平成28年10月5日

場 所：ホテルメルパルク東京（参加者約50名）

テーマ①：大学生の金融リテラシーと金融教育

（発表者）浅井義裕（明治大学商学部准教授）

テーマ②：日本の銀行業の市場規律

（発表者）永田邦和（鹿児島大学法文学部教授）

テーマ③：高速取引の普及が個人投資家の取引環境にもたらす影響

（発表者）森保洋（長崎大学経済学部教授）

テーマ④：新規公開により企業の知名度は向上するのか

（発表者）高橋秀徳（名古屋大学大学院経済学研究科講師）

テーマ⑤：個人少額貯蓄の地域経済に対する社会経済的な影響

（発表者）田中光（神戸大学大学院経済学研究科講師）

テーマ⑥：ESG（環境・社会・ガバナンス）の情報と評価基準

（発表者）浅野礼美子（愛知学泉大学現代マネジメント学部講師）

#### （4）セミナーの開催

賛助会員等を対象にした「ゆうちょ資産研セミナー」を次のとおり2回開催した。

##### ア 第13回開催

開催日：平成28年8月5日

テーマ：総括：マクロ経済「2016年以降のマクロ経済」

講師：佐治信行三菱UFJモルガンスタンレー証券チーフ  
エコノミスト

参加者：賛助会員他約100名

##### イ 第14回開催

開催日：平成29年2月1日

テーマ：資本主義はこれからどこへ向かうのか？

講師：中谷巖三菱UFJリサーチ&コンサルティング理事長

参加者：賛助会員他約150名

### 3 民間海外援助事業等の啓発支援事業

郵便局等の提供する金融商品に附帯する寄附金の配分に係る民間海外援助事業を支援するとともに、これらの支援活動について広く周知し、国際協力に関する理解促進に努めた。

#### （1）国際協力報告会の開催

賛助会員及びNGO海外援助活動助成を受けたNGOの代表者やスタッフなどの出席を得て、次のとおり2地区で国際協力報告会を開催した。

両地区とも、最初に独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）の担当の方からJICAのNGO支援事業と「世界の人々のためのJICA基金」等について説明いただいた。

なお、中部地区は第1回ということで、一般財団法人ゆうちょ財団国際ボランティア支援事業部の事業説明を行った。

ア 東京地区（第22回）

開催日：平成28年10月19日

場所：AP秋葉原（参加者37名）

テーマ①：世界の飢餓の現状と、ハンガー・フリー・ワールドの取り組み

（報告者）特定非営利活動法人「ハンガー・フリー・ワールド」

ベナン支部担当 田村 るみ様

テーマ②：ラオスの少数民族の子どものための読書教材による教育改善事業

（報告者）公益社団法人「シャンティ国際ボランティア会」

海外事業課支援者担当 眞屋 友希様

イ 中部地区（第1回）

開催日：平成29年2月18日

場所：AP名古屋（参加者67名）

テーマ①：フィリピンの路上の子どもたちと『ともに』

（報告者）認定NPO法人「アイキャン」

海外事業部 吉田 文様

テーマ②：スリランカ 支援活動に感謝の心とともに

（報告者）「スリヤールワ スリランカ」

代表 服部 和子様

(2) 民間海外援助事業に対する支援事業

ア NGO海外援助活動助成事業の実施

草の根国際ボランティア活動の促進に寄与し、民間海外援助事業が円滑に継続的に行われるように平成27事業年度の10団体の海外援助活動に対し助成を行った。

なお、平成29年度は、申請25団体のうち審査委員会の審査を経て11団体への助成を決定した。

イ NGO活動状況講演会等への支援

寄附金の配分を受けているNGO活動状況等を周知するために開催する講演会等についてホームページに掲載するとともに経費とし

て1団体1回につき5万円を支援することとし、計8団体を支援した。

また、NGO講演会等概要レポートを作成し、平成29年3月21日にホームページに掲載した。

平成28年10月1日～2日に政府等の協力の下に開催された国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ2016」、平成29年2月4日～5日に大阪で行われた「2016年度ワンワールドフェスタ」に出展し、NGOに対する支援事業等について広く周知した。

更に、平成28年11月7日～13日の7日間、郵政博物館の多目的スペースにおいて、平成28年度NGO海外援助活動助成を行ったNGO団体の活動パネルを展示し周知した。

### (3) NGO海外援助活動助成団体の活動状況調査

NGO海外援助活動助成団体の活動状況の理解を深めるためネパール連邦民主共和国で活動する3団体を調査し、その活動内容を取りまとめたレポートを賛助会員、訪問先のNGO等に配布するとともに平成29年1月18日にホームページに掲載した。

期 間：平成28年11月7日から13日までの7日間

参 加 者：賛助会員等7名

調査先①：(特活) ラブグリーンジャパン

(事業名) アナイコット村有機農業センターの修復

調査先②：(特活) 国際交流の会とよなか

(事業名) 女性の経済的自立に向けた縫製品試作、製パンの  
マネージメント・マーケティング指導

調査先③：(公社) アジア協会アジア友の会

(事業名) バイオガスプラントの建設ならびに既設設置地  
域の環境保全、生活改善指導

## 4 郵便局利用者に対するサービスの向上と利用増進に関する事業

手紙文化の普及、郵便業務に携わる日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援等を通じて、郵便局利用者のサービスの向上と利用促進を図った。

### (1) 「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」の提供と素材の拡充

手紙の文例、テンプレート、写真・イラストを検索、ダウンロードして、想いを伝える手紙・はがきを楽しく、簡単に作成できるように支援するホームページにおいて、干支のイラスト等56素材の追加等を行い、利便性の向上を図った。

その結果、年度末現在におけるダウンロード件数は26,866件と

なり、掲載している素材は、文例156件、イラスト563件、テンプレート106件となった。

## (2) はがきコンクールの実施

新たな利用方法を提起することにより、手紙・はがき文化を振興し、利用促進を図るため、名言、短歌、俳句、川柳に文章または一言を添えて想いを伝えるはがきを募る「名言はがき、短歌はがき、俳句はがき、川柳はがき」コンクールを昨年度に引き続き実施した。

当該コンクールの募集チラシを、主要郵便局及び全国の短歌等の同好会・サークル等に送付した結果、応募件数は2,373件あり、昨年度(1,901件)に比べ25%増となった。

なお、募集区分を、従来の「一般の部」と「ジュニアの部」(以上、自由作品)の他、新たに(課題作品)に分けて実施した。

一般の部46作品、ジュニアの部22作品、課題作品14作品を入賞作品として選考した。

また、コンクールの入賞作品については、はがきを書く際の参考としてもらうため「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」に文例として掲載しているが、年度末現在のアクセス件数は14,960件となっている。

## (3) 「郵便認証事務エキスパート養成講座」の開設

内容証明及び特別送達の取扱いをする郵便物については、郵便認証司の認証を受けることが郵便法上規定され、その適切な実施が要請されていることから、必要な知識・技能の習得と郵便認証事務のスキルアップを支援するため、日本郵便株式会社の社員を対象に「郵便認証事務エキスパート養成講座」を昨年度に引き続き開講した。

内容証明郵便取扱郵便局へ受講勧奨した結果、受講者は327名となり、昨年度(58名)に比べ463%増となった。

## 5 金融相談等事業の実施

社会人、特に高齢者及び障がい者並びに大規模災害の被災者等が抱える金融を巡る問題に対して、専門知識を持った相談員が相談に応じるとともに、金融被害等の関連情報の提供を行う金融相談等事業を実施した。また、同様の金融相談・教育活動を行っているNPO等に対し、その活動費の一部を助成するとともに、活動の実態を広く周知し社会的な認知度を高める事業を行った。

### (1) 相談会の開催

ア 「震災・お金・暮らし相談会」の開催

さいたま市・埼玉弁護士会との共催で、「震災・お金・暮らし相談会」を毎週木曜日（15時～19時）にさいたま市で開催した。

イ 「いわて復興支援暮らしの無料相談会」の開催

岩手県大槌町において、毎週日曜日（12時～16時）に仮設団地集会所を会場として「いわて復興支援暮らしの無料相談会」を開催した。

ウ 「気仙沼復興支援暮らしの無料相談会」の開催

宮城県気仙沼市において、毎月1～2回、仮設住宅集会所を会場として「気仙沼復興支援暮らしの無料相談会」を開催した。

(2) 金融教育講座の開催

ア 知的障がい者等に対する金融教育講座の開催

知的障がい者等を対象に金銭管理や金融トラブル防止を内容とした金融教育講座を、東京・新宿区等において54回開催した。

イ 金融教育支援員養成講座の開催

知的障がい者等に対する金銭管理講座等の講師や金融トラブル防止等の啓発活動を行う人を養成するための「金融教育支援員養成講座」を開講し、金融教育支援員向けセミナーを札幌市等において9回開催した。

ウ 夢プロジェクト～親子で学ぶお金の知識～の開催

小学生とその保護者を対象に、お金の知識・マナーを、ゲームを通して楽しく学ぶイベント「親子で遊び、楽しく学ぶ、お金のイロハ！」を開催した。

開催日：平成28年8月28日（日）

場所：いわき市文化センター（参加者32名）

(3) 金融相談等活動助成事業の実施

ア 活動助成の実施

社会人向けに金融相談活動や金融教育活動を行うNPO等の活動に対して、活動費の一部を助成する金融相談等活動助成事業を実施し、平成28年度は一般社団法人青森県手をつなぐ育成会の「障害のある人のライフプランセミナー」など17団体・81活動に対して助成を行うとともに助成対象活動の監査を実施した。

平成28年度より、当該年度の助成対象活動の中から、特に優れた活動に対して「優秀活動賞」を授与することとし、NPO法人いわきFP・eーらいふの「震災復興ライフプラン（道筋）相談会」が選定された。

また、平成29年度は、申請21団体・126活動のうち審査委員会の審査を経て17団体・97活動への助成を決定した。

## イ 活動助成報告会の開催

金融相談等活動助成事業に対する理解を深めるとともに、同様の活動を実施している団体間の交流を図るため、「活動助成報告会」を開催した。

開催日：平成28年10月21日（金）

場所：アルカディア市ヶ谷（参加者39名）

活動報告：性的マイノリティ高齢者のためのライフプランセミナー  
（発表者）永易至文様「NPO法人パープル・ハンズ」事務局長（行政書士・ファイナンシャルプランナー）

特別講演：視覚障害のある人の日常生活上の制約と支援を考える  
（発表者）丹藤京祐様（社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー）

## 6 教育・出版関連事業

金融知識の普及及び啓発の観点から、郵便局利用者のサービス向上と利用増進に資するため、日本郵政グループ会社社員のお客様対応に関する資格取得、スキルアップを支援する等の施策を行った。

### (1) 資格取得・スキルアップ施策

日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援として「CFP養成講座」、「AFP・2級FP技能士養成講座」、「3級FP技能士養成講座」、「AFP特修講座」、「年金相談に強くなる講座」、「よくわかる！確定拠出年金制度とアドバイスポイント講座」の6通信講座を開講した。

### (2) 研修業務等を受託

ゆうちょ銀行及び郵便局の年金相談会への年金相談員派遣を受託し、延べ1,665名を派遣した。

### (3) セミナー業務

FP資格保有者の継続単位取得のための「FP継続教育セミナー」（日本FP協会認定）を72回開催した。

## II 郵政博物館の運営に係る支援

公益財団法人通信文化協会が運営する「郵政博物館」の運営に係る経費の一部について寄附を行った。

### Ⅲ 評議員会及び理事会の開催

#### 【評議員会】

##### 第10回評議員会

(1) 開催日 平成28年6月28日

(2) 議題等

##### 《議案》

ア 一般財団法人ゆうちょ財団評議員の選任について(案)

イ 一般財団法人ゆうちょ財団役員(理事・監事)の選任について(案)

##### 《報告事項》

ア 平成27事業年度事業報告書

イ 平成27事業年度決算報告書

ウ 公益目的支出計画実施報告書の提出について

エ 役員退職手当支給における貢献度合率について

#### 【理事会】

##### 第16回理事会

(1) 開催日 平成28年6月6日

(2) 議題等

##### 《議案》

ア 平成27事業年度事業報告書(案)

イ 平成27事業年度決算報告書(案)

ウ 公益目的支出計画実施報告書について(案)

エ 一般財団法人ゆうちょ財団第10回評議員会の議案について(案)

① 一般財団法人ゆうちょ財団評議員候補者

② 一般財団法人ゆうちょ財団役員(理事・監事)の選任について

オ 役員退職手当支給における貢献度合率について(案)

##### 第17回理事会

(1) 開催日 平成28年6月28日

(2) 議題等

##### 《議案》

ア 一般財団法人ゆうちょ財団理事長の選定(案)

イ 一般財団法人ゆうちょ財団専務理事の選定(案)

##### 第18回理事会

(1) 開催日 平成29年3月23日(木)

(2) 議題等

##### 《議案》

- ア 平成29事業年度事業計画書（案）
  - イ 平成29事業年度収支予算書（案）
  - ウ 一般財団法人うちよ財団第11回評議員会の開催について（案）
- 《報告事項》
- ア 一般財団法人うちよ財団業務推進状況（平成28事業年度第3四半期～第4四半期）
  - イ 一般財団法人うちよ財団会計規程の改正について

#### 評議員・理事の集い

(1) 開催日 平成28年10月25日(火)

(2) 議題等

《説明事項》

一般財団法人うちよ財団業務推進状況（平成28事業年度第1四半期～第2四半期）

#### 法人法施行規則第34条に関する報告

事業報告の内容を補足する重要な事項はないので附属明細書は、作成しない。

◎ 法人法施行規則第 34 条に関する報告

なお、事業報告の内容を補足する重要な事項はないので附属明細書は、作成しない。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則  
(平成十九年四月二十日法務省令第二十八号)

最終改正：平成二七年一二月二八日法務省令第六一号

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）、民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十六年法律第四百四十九号）、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行令（平成十九年政令第三十八号）及び民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行令（平成十七年政令第八号）の規定に基づき、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則を次のように定める。

第四款 事業報告

第三十四条 [法第二百二十三条第二項](#) の規定により作成すべき事業報告及びその附属明細書については、この条の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。

- 2 事業報告は、次に掲げる事項をその内容としなければならない。
  - 一 当該一般社団法人の状況に関する重要な事項（計算書類及びその附属明細書の内容となる事項を除く。）
  - 二 [法第七十六条第三項第三号](#) 及び[第九十条第四項第五号](#) に規定する体制の整備についての決定又は決議があるときは、その決定又は決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要
- 3 事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。

